

第5章 フィリピンの中間層生成と政治変容

著者	木村 昌孝
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	521
雑誌名	アジア中間層の生成と特質
ページ	169-200
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012269

第5章

フィリピンの中間層生成と政治変容

はじめに

本章は、フィリピンの中間層がどのように生成され、どのような特徴をもち、そしてどのように政治に関わっているのかを検討する。以下の議論は、これら三つの問題にそれぞれ対応する三つの節から構成されている。

フィリピンでは、下層の農民や労働者および上層エリートと比べ、最近まで中間層が研究対象とされることは少なかった。下層は、人口の最大部分を占めると同時に貧困や社会不安などの深刻な問題をともなっていたため、これまで最も広範かつ多角的に研究されてきた。また、エリート層もその社会的影響力のゆえ常に研究者の関心を引き付けてきたし、特に産業化にともなうエリート層の構成や経済社会的性格の変容は、重要な論点であった。他方、中間層は、1970年代に至るまで二階層モデル⁽¹⁾がフィリピン階層研究において支配的であったことや、彼らの人口と社会的影響力が相対的に小さくまた社会問題でもなかったため、研究者の関心をあまり引き付けてこなかったことなどが指摘されている（Turner [1982: 25-29], Bautista [1997: 1]）。そして、1970年代に入りやと現実の階層構造変動を反映して中間層研究が散見されるようにはなり、1980年代中頃からは政治との関係で中間層が頻繁に言及されるようになった。しかし、政治分野における中間層の実証的研究は意外と少ない。この点において、本章第3節には、中間層と政治に関するいくつかの新たな知見を提示する意味が込められている。また、序章にて述べられている本書全体の問題意識との関係において、本章の内容は、冒頭で述べた三

つの論点それぞれに関しアジア諸国の中間層が欧米の経験とは異なっていることを示す事例の一つとなろうし、またアジア諸国の中間層の多様性を示すものとしても位置づけられるかもしれない。

なお、本章でも序章の方針に従い、中間層の種類を職種と威信によって分けている。フィリピンの実態に合わせて「新中間層」は専門・技術職および管理職、「旧中間層」は中小企業経営者および自営業者、「周地的中間層」は事務職を指すものとして使用している。

第1節 中間層生成過程

フィリピンにおいても、中間層は、主に産業化とそれにとまなう経済社会構造変動の過程で生成されてきたことはいうまでもない。しかし、産業化が国家の主要政策目標であった一方、中間層育成を国家が直接意図したことはなく⁽²⁾、また中間層生成の過程も、フィリピンの非圧縮型であった産業化に起因して緩やかなものだった。以下、本節では、経済社会構造変動との関連において階層構造全体の変容と関係づけながら、中間層生成過程を概観する。

産業化以前のフィリピンは、極端に貧富の差が大きい二階層構造に特徴づけられる農業社会であった。その起源は、16世紀に始まるスペイン植民地支配に求められる。植民地化以前のフィリピンには、南部にイスラム王国(sultanate)が成立していたのを除けば、統一的政治権力が存在せず、バラングイと呼ばれる通常で数十戸規模の相対的に自給自足的な集落が散在していた。スペインは、植民地支配にあたり、マニラ政庁のもとに地方の行政組織として州、町、および村の三つのレベルをおき、バラングイの首長(ダト)を村長(カベサ・デ・ガランガイ)として支配機構に取り込んでいった。州レベル以上の役職は、スペイン人により独占されたが、住民では村長などの役職経験者たちが町レベルのプリンシパリアとして特権的階層を形成し、その結果、住民社会にプリンシパリアとその他の住民との二階層化が起こっ

たのである。

19世紀に入ると、1820年代に始まるマニラでの外国商館設立と1834年のマニラ開港が象徴するように、フィリピンは国際資本主義システムに編入される。スペインによる対外交渉独占時代は終焉し、貿易相手国として英米が宗主国スペインを凌駕するまでに至る。この結果、砂糖、麻、タバコ、およびコーヒーといった商品作物生産が急成長し、フィリピン人社会の一部特権階層および成功した商人の顕著な富裕化が起こり、私的土地所有権の確立とともに少数の大地主への土地の集中が加速されるのである。そして、それは、アメリカ統治時代に入ってからも継続する。また、1863年には原住民に大学入学の道が開かれたため、富裕層の子弟から高い教育を受けたフィリピン人（イルストラード）が出現し、彼らは後に政治社会的にも全国レベルのエリート層を形成するまでになる⁽³⁾。このように、スペイン統治時代未までに、少数の大地主と多数の零細農民から成る貧富の差がさらに拡大した二階層社会が形成されたのである。中間層についていえば、マニラとその近郊で外国商館や華僑の経済活動との関連でフィリピン人のなかからも商店主などの旧中間層が出現し始めていた程度で（Carroll [1968: 31-33]）、その成長は、アメリカ統治時代になってからである。

1898年の米西戦争の結果、フィリピンはアメリカ統治下に入る。そして、1909年のペイン＝オールドリッチ関税法により比米間の自由貿易体制が確立すると、フィリピンは、全貿易額の8割近くをアメリカに依存するモノカルチャー経済の性格を強めていった（Doronila [1992: 13-15], Kurihara [1945: 7-10]）。ところが、1935年のコモンウェルス（独立準備政府）発足に際し、5年後に始まる累増関税の期間を経て10年目の独立とともに経済的特恵関係の解消が予定されると、フィリピン人による工業化の努力がにわかに高まる。1934年には、フィリピン人企業家により国民経済保護主義協会（National Economic Protectionism Association: NEPA）が設立され、経済ナショナリズムの精神の増進と外国の不公正な競争からフィリピンの経済的利益を守ることが主張された（Rivera [1994: 7]）。1936年には、政府により1919年設立の国家開発公

社 (National Developing Company: NDC) が国営企業の持ち株会社として再編され、その後軽工業を中心としたさまざまな分野に国営企業が設立された (Doronila [1992: 32-34])。また、民間においても、糖業資本や華僑系商業資本による産業投資が進められた (高橋 [1983: 224])。その結果、1939年のセンサスによると、製造業は、産業別就業者割合において11.3% (Kurihara [1945: 16]) を占めるまでになっていた。戦前におけるアジアの植民地のなかでは、最も産業化が進んでいたのである。

中間層の生成に関しては、産業化の数字が示すイメージよりもかなり差し引いて考えなければならないであろう。当時の製造業が多くの専門職や管理職をともなう近代的経営組織をもたない家内工業中心であった (Castillo [1949: 300]) ためである。ただし、アメリカ統治時代の早い段階から推し進められた高等教育を含む大衆教育の全国的普及とアメリカ型民主制度の移植と将来の独立準備として行われた統治機構のフィリピン化 (フィリピン人の登用) により、政府部門においてかなりの新中間層 (専門職・管理職) や周辺の中間層 (事務職) が生み出されていたこと、また、内外交易の中心地マニラではさまざまな専門職が増加していたことを指摘しておかなければならない。ドゥーパーズの研究によれば、首都マニラにおいて、専門職や教員、政府職員、および事務職は、1903年時点で労働力の7.7%だったのが、1939年時点ではマニラ周辺地域も含め18%にまでなっていたという (Doeppers [1984: 52-53])。

フィリピンは、1946年に独立を果たすが、第二次世界大戦による国土の破壊などの事情によりベル通商法および米比軍事基地協定を受け入れざるをえなかったため、対米依存関係は維持されたままであった。同通商法により、比米間に8年の無関税貿易期間が設定され、ペソの対ドルレートが1ドル=2ペソと過大評価されたかたちで固定された。この結果、アメリカ製品の無関税流入が国内の工業化に悪影響をもたらし、モノカルチャー経済への逆行がみられた。

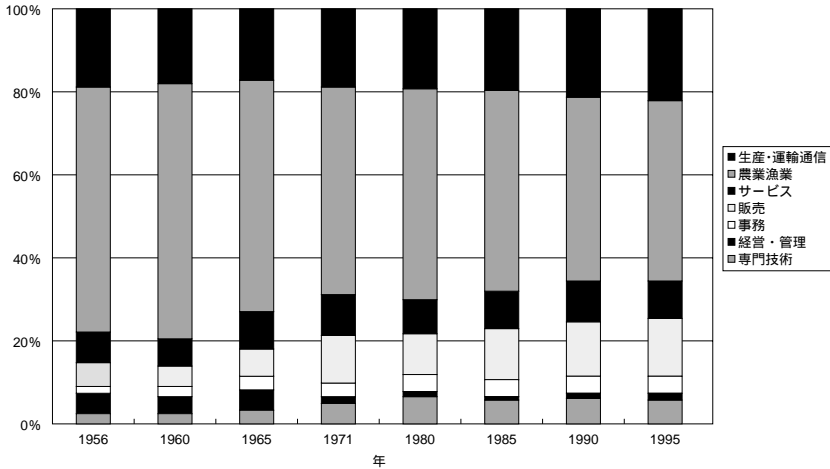
しかし、工業化は独立後も政治の主要目標であり続け、1950年代には本格

的輸入代替工業化に乗り出す。その手段は、特定産業に対する税制上の優遇（1946年の新規必需産業法、および1953年の共和国法第901号）、輸入品に対する中央銀行による外貨割り当て、および高関税政策（1957年の関税法すなわち共和国法第1937号）であった。輸入代替工業化の成果は、1950年代に顕著に現れた。1951年から1960年までの国民総生産の成長率が平均6.6%だったのに対し、製造業はそれを大きく上回る9.9%の伸びをみせた⁽⁴⁾。その結果、製造業の国民所得における産業別構成比は、1949年には9.2%だったのが、1958年には15.3%にまで増加（Valdepeñas [1970: 13]）し、就業者割合においては、1948年の6.6%から1958年の11.4%に伸びている（Valdepeñas [1970: 14]）⁽⁵⁾。しかしながら、1960年代に入って国内市場の狭隘さ、貿易収支の赤字による外貨準備の減少、政策手段の行き詰まりなどから工業化の勢いは減速する。特に製造業の産業別就業者割合は、ほとんど変化せず、農業人口比率の減少は、主にサービス部門に吸収されている。

輸入代替工業化が進められた1950年代と1960年代は、社会構造にもまた顕著な変化をもたらした。まず、製造業の担い手となった企業家が成長したことが重要である。ここには華人系を中心とした商業資本家やさまざまな専門職的背景をもった人々の参入もみられたが、彼らの主要部分は、輸出商品作物の生産に携わると同時に製造業にも乗り出した地主階層であった（Rivera [1994: 44-65]）。フィリピンでは、新しい社会勢力としてのブルジョワジーの興隆が旧支配階級としての地主階層に取って代わったわけではなかったことに注意しておく必要がある。また、工業化は、農業従事者の割合を1952年の72%から1967年には57%へ減少させ（Valdepeñas [1970: 14]）、それだけ中間層と産業労働者の増大をともなう非農業部門を成長させた。中間層の変化を職業別就業者割合でみると、専門・技術、経営・管理、および事務職の合計が、1956年時点では9.4%、1965年時点では11.5%になっている（図1）。

ところで、輸入代替工業化の行き詰まりは、1967年の投資奨励法や1970年の輸出奨励法に示されるように外資導入による輸出志向工業化政策により打開がはかられる。1972年の戒厳令布告に始まるマルコス（Ferdinand E.

図1 職業別就業者割合



(出所) 巻末表3 - Pより筆者作成。

Marcos)の権威主義体制は、その方向をさらに推進しようとした。また、マルコス体制下の経済政策は、積極的外資導入だけにとどまらず、11大工業プロジェクトに象徴されるような野心的開発政策、その策定・実施のためのテクノクラートの登用、および外国からの莫大な政府借款に特徴づけられていた。加えて、マルコスは、反マルコスのな伝統的政治経済エリートたちの経済基盤を切り崩すため彼らの主要企業を乗っ取りクローニー（取り巻き）たちに支配させた。そして、政府の開発計画を担うための国営企業が数多く設立され⁽⁶⁾、多くのクローニーたちがその経営に携わった（アキノ [1992: 40-41]）。この過程で、新しい企業家たちの台頭がみられたが、伝統的エリートたちの多くもマルコス側になびくことによりその地位を維持したのである。

マルコス体制期の経済実績は、クローニーイズムによる腐敗や不効率のため、その壮大な構想とはかけ離れたものとなった。1970年から1979年までの国民総生産の実質成長率は平均6.2%であったが、1980年代に入って急落し、

1983年8月のアキノ（Benigno S. Aquino）元上院議員暗殺事件による政治社会的混乱のため1984年と1985年にはマイナス成長に転落した。経済構造をみると、国内総生産における製造業の割合は、微増したにすぎず、第一次産業の割合の減少分は第三次産業に吸収されている（巻末表1-P）。セクター別就業者割合においても、第二次産業の割合がほとんど変わっていないほか、類似した傾向がみられた（巻末表2-P-2）。職業別就業者割合においても、中間層を構成する専門・技術、経営・管理、および事務職の合計は、11%前後でほとんど変化しなかった（図1）。また、マルコス体制期に公的部門での雇用拡大がみられたが、中間層を含め民間部門に比肩しうるほどにはならなかった⁽⁷⁾。

1986年2月のいわゆる民衆革命は、アキノ（Corazon C. Aquino）大統領のもとで民主主義を回復した。アキノ政権が手がけた初期の経済政策は、クローニーによる寡占体制を解体し、政府系企業を民営化することであったが、この過程でロベス家などマルコスに弾圧されていた伝統的エリートのカムバックが一部みられた。アキノ以後の民主主義体制下の経済政策は、積極的外資導入の継続に加え規制緩和と貿易自由化に特徴づけられよう。これは、1994年12月のガット・ウルグアイラウンド協定批准に象徴されるように、国際経済体制の自由化の流れに対応したものであった。

民主化後の経済パフォーマンスは、アキノ政権下ではマルコス時代の負の遺産の清算や数次の軍事クーデター未遂による政情不安定のため芳しくなかったが、ラモス（Fidel V. Ramos）政権（1992～98年）になって安定した。1988年から1997年までの国民総生産の成長率は、年平均4.1%であった⁽⁸⁾。その後、1997年のアジア金融危機においては、経済が過熱していなかっただけにさほどの影響を受けなかったが、元映画俳優のエストラダ（Joseph Estrada）大統領（1998～2001年）のもとでは失政が続き、2000年に始まる大統領辞任要求および弾劾問題から2001年1月のグロリア・マカパガル・アロヨ（Gloria Macapagal Arroyo）新大統領就任に至る政変の余波で経済にも現在悪影響がでている。1986年から現在までの間、第一次産業の国民総生産およ

びセクター別就業者割合における構成比は減少し続けたが、第二次産業の構成比はほとんど変化せず、それだけ第三次産業に吸収されている。これは、マルコス時代からの一貫した傾向である。そして、職業別就業者割合における中間層の構成比もほとんど変化していない(図1)。ただし、1970年から1995年までの間に人口は87%増、労働人口は約2倍になっていることから、中間層人口も実数としては増加していることはいうまでもない。また、フィリピンの階層研究では頻繁に用いられる収入別の階層区分によると、一握りの富裕層と大多数の下層との間にある中間層は徐々にではあるが継続的に増加しているとの見方が一般的である(木村[2000a: 57-60])。

以上の議論を踏まえフィリピンの中間層生成過程をまとめると、以下のようになる。まず、スペイン統治時代に形成された大地主制に象徴される極端に貧富の差の大きな二階層社会という初期条件があった。そこに、アジアの旧植民地のなかでは最も早く戦前から産業化が始められ、また民主主義の移植と統治機構のフィリピン化というアメリカの統治政策があったため、専門・行政職に従事する中間層の生成も早くから始まっていた。そして、戦後すぐ独立し、1950年代には輸入代替工業化の成果により、中間層の増大を含む経済社会構造の顕著な変化が生じた。しかし、マルコス権威主義体制下の腐敗と経済の非効率などによって高度成長の波に乗りそこね、中間層生成においても、他の東アジアおよび東南アジア諸国に後れをとることになった。

表1 マニラ首都圏職種別就業者割合

(%)

	専門技術	経営・管理	事務	販売	サービス	農林漁業	生産・運輸通信	その他	計
1977	10.6	3.7	11.6	12.8	20.5	1.5	38.3 ¹⁾	1.0	100
1982	13.4	3.0	15.6	17.8	17.2	1.5	31.5	0.0	100
1985	9.5	3.5	11.8	21.1	19.3	1.2	33.5	0.1	100
1990	10.6	3.0	11.1	19.4	18.4	1.3	34.5	1.7	100
1995	10.5	3.8	10.9	19.5	20.2	1.5	33.5	0.1	100

(注) 1) 1977年の生産通信運輸の値は、もとの統計では分割されていた運輸通信と生産工程労働者、鉱業従事者を統合している。

(出所) NEDA/NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, 各年版。

この過程から抽出される特徴として、第一に、フィリピンの産業化と中間層生成が相対的に緩やか、すなわち非圧縮型であったこと、第二に、製造業よりもインフォーマル・セクターを含むサービス部門の拡大が進行してきたこと、そして、第三に、現在でも中間層の層が薄く、地理的には大都市、特にマニラ首都圏に非常に偏って生成されてきた(表1)ことが指摘できる。

第2節 フィリピン中間層の諸特徴

前節では、フィリピンにおける中間層生成過程をたどってきた。本節では、そこでみられた産業化と生成過程の特徴が中間層の組成にどう影響しているかという観点から、その特徴を検討する。ところで、職業別就業者統計によれば、中間層は、1995年において就業者全体の11.5%であるが、マニラ首都圏(全人口の約14%を占める)に限れば25.2%を構成している。地方の中間層は比重が小さく、ここで利用しうる内容のデータや先行研究もほとんど存在しないので、以下、マニラ首都圏の中間層に限定し、シンシア・パウティスタ(Maria Cynthia Rose Banzon Bautista)らのマニラ首都圏における1996年の調査データなどを利用しつつ、出自、住居、教育、収入、および帰属階層意識を中心に彼らの特徴を見てみよう。

まず、出自に着目すると、フィリピンの中間層生成の開始が比較的早いという、この20~30年間その構成比に大きな変化がないことから、高レベルの中間層再生産が予測され、他階層からの流入の多くは構造移動の影響より純粹移動によるものと捉えうる。パウティスタのデータ(表2)によると、周辺的中間層の25.0%と旧中間層の22.3%が労働者ないし農民の父親をもっていたが、新中間層になると、労働者・農民階層の出身は管理職の16.7%、専門職の6.5%に限られた。それ以外は、実質上すべて中間層出身だったわけである。その内訳は、周辺的中間層出身者が最も多く、周辺的中間層の同職率46.0%を別にしても、旧中間層が42.5%、最も少ない専門職でも34.8%が事

表2 世代間階層移動における流入・同職率（マニラ首都圏のみ）
（％）

本人の階層 父親の階層	管理職	専門職	商人・実業家	事務職	労働者・農民
管理職	11.1	4.3	6.5	4.8	5.6
専門職	16.7	26.1	2.8	5.3	0.0
商人・実業家	18.5	28.3	25.9	18.9	44.4
事務職	37.0	34.8	42.5	46.0	33.3
労働者・農民	16.7	6.5	22.3	25.0	16.7
合計(N=)	100(54)	100(46)	100(247)	100(187)	100(18)

（出所）Hsiao and Wang [2000: 7].

務職（周边的中間層）の父親をもっていた。以上のデータより、中間層の異なるカテゴリー間では比較的大きな社会移動が存在していることがわかる。中間層はフィリピン社会のなかでも教育や業績による上昇志向が強く、その再生産を通じて労働者や農民とはかなり断絶した存在になっているといえよう。そして、そのことは、住宅所有や教育にも反映されている。

中間層の住宅所有率をみると、資本家階層の78.8%には少し及ばないまでも、新、旧、および周边的中間層それぞれ72.7%、72.1%、70.2%とほとんど同様に高率である。他方、労働者階層は57.8%（Hsiao and Wang [2000: 17]）とはっきりした差が出ている。教育レベルは、新中間層が最も高く、大卒以上の割合において84.4%と資本家層の72.7%をも上回っている。旧中間層では58.6%、周边的中間層で55.6%となり、労働者層では27.7%しか大卒以上でなかった。そして、彼らの配偶者の教育レベルに関しても、それぞれ76.3%、64.7%、57.0%、53.9%、および37.9%が大卒以上と同様の傾向がみられた（Hsiao and Wang [2000: 15]）。また、階層を収入に基づいて区分した場合、教育レベルと階層の上下は正比例する（Bautista [1997: 12]）が、収入が同程度であっても新中間層は他より学歴が著しく高い。因みに、親よりも子世代の方が一貫して学歴が高いことも指摘されている（Bautista [1997: 12]）が、これは人口に対する高等教育就学生数の比率が1980年頃まで顕著に増加

した(巻末表9)ことと合致する。その比率はその後頭打ちになってはいるが、中間層の構成比は1970年代から現在までほとんど変化していないことから、学歴に見合った職業に就けない多数の高学歴者の存在が指摘されうる。中間層ないし同等の学歴をもった人々の間で多くの海外出稼ぎや移住がみられる理由の一つであろう。

しかし、中間層が下層とかなり断絶した存在であるといっても、中間層の内部は必ずしも同質的ではなく、収入などに現れるように大きなばらつきがある。収入を「中の上」、「中の中」、「中の下」、および「下」の四つのカテゴリー⁽⁹⁾に区分した場合、相対的に管理職が「中の上」に多いこととサービス部門の労働者が「下」に多いことを除くと、職業と収入との間の関係は希薄である。専門・技術職は、上位三つのカテゴリーにほぼ同比率で存在し、周辺的中间層は、上に行くにしたがって漸減しつつもすべてのカテゴリーに分散している(表3)(Bautista [1997: 7-9])。これは、収入によって中間層を特徴づけるのが困難であることを意味し、主にサービス部門の性格とその比重の大きさから説明される。1970年代以降、第二次産業の就業者割合にほとんど変化がみられず、農村の余剰人口を吸収するかたちで第三次産業の割合が増加したが、マニラ首都圏に限れば、第三次産業就業者割合が1985年頃から72%前後を占めるまでになっている(表4)。そしてこの増加は、労働者

表3 職業と収入分布

(%)

職業	月収(ペソ)				計
	15,000以下	15,000 ~ 25,000未満	25,000 ~ 75,000未満	75,000以上	
専門・技術	6.2	24.9	27.5	25.7	23.0
管理職	10.8	18.9	26.1	33.8	22.3
事務職	14.6	12.9	10.4	8.1	11.6
販売	23.1	28.9	24.2	27.0	25.5
サービス	43.8	11.4	10.7	5.4	16.0
生産・運輸	1.5	3.0	1.1	-	1.6
計(N=)	100%(130)	100%(201)	100%(356)	100%(74)	100%(761)

(出所) Bautista [1997: 9].

表4 マニラ首都圏セクター別就業者割合

(%)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	その他	計
1977	1.5	32.6	65.3	0.6	100
1982	1.6	28.8	69.6	0.0	100
1985	1.3	25.9	72.7	0.1	100
1990	1.4	27.1	71.4	0.1	100
1995	1.5	26.4	72.1	0.0	100

(出所) NEDA/NSCB, *Philippine Statistical Yearbook*, 各年版。

1人当たりの付加価値が高い資本および知識集約的なフォーマル・セクターよりも生産性の低い労働集約的なインフォーマル・セクターの肥大をもたらした。第三次産業のうち単独で最も比率が大きい小売・卸売業にその状況がよく反映されるように、中間層に分類される職業を含め、同じ職種でも所属するサブ・セクターにより収入に大きな差があるのである (Bautista [1997: 5-6])。

この視点から住居を見直してみると、4部屋以上ある家の所有者は、資本家階層で48.5%、新、旧、および周辺の間層それぞれ33.3%、32.1%、および20.2%、そして労働者階層で13.3% (Hsiao and Wang [2000: 17]) と、各階層間のみでなく中間層内の差も明白になる。また、収入で区分された4カテゴリーに基づく集計データにおいて、家の広さはもちろん住宅所有率も収入に正比例して差異を示す (Bautista [1997: 15])。3種類の間層それぞれの収入の偏差が大きいことから、そこでもかなり異質な住宅事情の存在が読みとれる。

次に、中間層が主観的にどの階層に所属していると認識しているかが興味深い。主観的帰属階層を5段階(上, 中の上, 中の中, 中の下, および下)で評価させた場合、労働者階層は、49.4%が「中の中」で、それ以外はほとんど「中の下」か「下」であった。また、資本家階層は、51.5%が「中の中」であった。他方、新、旧、および周辺の間層の大部分は自分自身を「中の中」とみなしており、その割合は、それぞれ73.4%、73.0%、および72.7%

とほぼ同率であった (Hsiao and Wang [2000: 11])。ここでは、資本家階層と労働者階層とは区別される中間層の意識が現れている。他方、収入による階層区分に基づいた調査 (Bautista [1997: 10]) や住宅などの消費による階層区分を用いた調査 (Guerrero [1993: 4 ,18]) では、客観的帰属階層と主観的帰属階層との間により明白な相関関係を確認できることから、帰属階層意識は職種より収入や資産に強く規定されていることにも留意しておく必要がある。なお、日本などと異なり貧富の差が大きく中間が薄い社会でありながら、すべての調査において上層も下層も自分自身の位置を実際よりかなり中間寄りにみならず傾向を一貫して示しており、客観的分類に比べてかなり多くの人々が主観的に中間にいると思っていることがわかる。

以上の議論から、フィリピン中間層の特徴がその非圧縮型生成過程とそれを規定した産業構造変動に大きく関係していることが浮かび上がってくる。1970年代以降に現れた東アジアNIEsのように短時間で高レベルの産業化を達成し中間層の拡大をとまなう急速な階層構造変動を経験した諸国において、労働者や農民の出自を引きずった第一ないし第二世代の中間層が勃興している (Hsiao and So [1999: 10-13])。これとは対照的に、フィリピンの中間層は、層として薄いのが、すでにある期間の再生産を経て、下層からの上昇移動も比較的小さいために、労働者や農民とかなり断絶した存在になっている。他方、1960年代以降の第一次産業の縮小が第二次産業ではなくインフォーマル・セクターの肥大をとまなう第三次産業の拡大をもたらし、同じ職種でも所属するサブ・セクターによって収入に大きな差が生じている。このため、新中間層 (特に専門職) の学歴が一様に高いとはいえ、収入が消費生活の隅々を規定し、社会的威信評価においてフィリピンでは富を最重視することを考慮すると、同じ職種でも同質的ではなく多様な要素から構成されているといえる。アジア諸国の中間層が一枚岩ではなく、新、旧、および周辺の中間層が互いに異なった性格をもっていることがアカデミア・シニカの研究において主張されている (Hsiao and So [1999: 3-5]) が、フィリピンの場合は、さらにその三つの部分がそれぞれかなり異質な集合を形成しているのである。

第3節 中間層と政治変容

さて、これまで議論してきた中間層生成と彼らの特徴が政治にどう関わってくるのであろうか。本節は、中間層を中心とする一般市民が参加した「8月21日運動」(August Twenty-One Movement: ATOM) その他の組織に対し筆者が参与観察やインタビューなどの調査を行って得た一次資料やデータに依拠し、アキノ暗殺後の反マルコス闘争から民衆革命を経て現在に至る期間を中心に、主にマニラ首都圏の中間層の政治的性格と政治的役割について考察する。政治的性格については、政治意識、組織、および行動に焦点をあて、従来にはみられなかったどのような特徴をもっているのかを解明することに重点がおかれる。政治的役割については、主にフィリピン政治の伝統的パターンの変容および民主主義との関連を検討する。

「はじめに」で述べたように、フィリピン中間層が近年まで大きな政治勢力ではなかったことを反映して、中間層と政治に関する本格的実証研究は少ない。特に中間層が注目されるようになるのはアキノ暗殺以後の民主化過程において大きな役割を果たしてからであり、ハンティントンが民主化勢力の一つの事例として言及した(Huntington [1991: 59-72])ように近代化論や第三世界の民主化論の文脈での議論はなされてきたが、筆者が実施したような中間層の中身に踏み込んだ経験的調査は希薄であった。他方、アジアの中間層を必然的にリベラルで民主的勢力とする前提を置かない立場⁽¹⁰⁾も近年有力になりつつあり、最近のテマリオ・リベラ論文(Rivera [2000])は、そのフィリピン版として位置づけられよう。独立から現在に至るまでの中間層と政治の関わりについて包括的に考察したりベラは、これまでの論調とは異なり、実際の歴史状況における中間層の政治的傾向と行動の範囲が右翼の保守主義や急進主義からリベラリズムや左翼の政治思想にまで及んでいる⁽¹¹⁾ことを指摘し、これを根拠に、中間層に他とはっきり区別され予測可能な政治的役割はないとまで言い切っている(Rivera [2000: 2])。また、専門的能力

をもった中間層の一部がこれまでほとんどすべての種類の政治組織や運動の指導層に参加していたことから、中間層はその物理的数を大きく上回る政治的インパクトをもっていると主張する（Rivera [2000: 9]）。リベラ論文は、中間層の観点からなされた初めての体系的政治研究の試みであり、歴史的に多くの事例に基づいて考察していることは評価される。しかし、これまで中間層の一部が全く異なった多くの政治組織や運動に関与してきたことは事実であっても、それは主にリーダーシップを担った政治的に活動的な分子に関してである。それに対し、本節の議論は、それまで概して政治的に消極的であったがアキノ暗殺を契機に民主化闘争に立ち上がった一般市民である中間層と政治との関係に重点をおいた実証研究として意味をもつ。

戒厳令以前のフィリピン政治は、形式上のアメリカ型民主主義制度のもとでの寡頭制支配とでもいうべき性格をもっていた。それは、各地方に地盤をもち中央で活躍する大地主や大資本家である比較的少数のエリート政治家を頂点とし、州レベル、町レベル、そして村レベルの政治家ないし有力者を經由して一般の農民や労働者に達するパトロン＝クライアント関係の広大なピラミッド型ネットワークにより構造化されていた。当時交互に政権を担った二大政党であるナショナリスト党とリベラル党は、そのようなネットワークを集票組織として動員する階層横断型の選挙連合であり、経済社会的および地理的支持基盤そして政策綱領において実質的相違がなかった。また、選挙後には当選への貢献度に応じて論功行賞が行われるように、ダイアディックな関係に基づいた個別主義的利益配分を目的とし、イデオロギーや政策に基礎をおく政党ではなかった。カール・ランデは、そのような政治構造の基礎となる社会関係の原型を、一方で自分自身の必要を上回る余剰をもっている地主と他方恒常的に欠乏状態にあり生活が不安定な小作らなる伝統的農村の二階層社会に求めている。そしてランデは、縦のダイアド（パトロン＝クライアント関係）を形成することにより自己の利益を確保する行動様式が、地主＝小作間に限定されず、フィリピン社会全体に遍在していると考えた（Landé [1964: 9-110]）¹²⁾。

上記のような伝統的政治に対する最大の挑戦は、過激派労農運動を大衆支持基盤とする共産主義勢力であった。1940年代と1950年代には、共産党 (Partido Komunista ng Pilipinas: PKP) のリーダーシップのもとで農民兵よりなるフク団 (Hukbong Mapagpalaya ng Bayan: HMB) が武装蜂起し、政府軍に鎮圧されているし、1960年代末には、武力革命を目指す共産党 (Communist Party of the Philippines: CPP) が再建され、やはり農民兵を中心とした新人民軍 (New People's Army: NPA) が組織された。伝統的政治構造との関係では、人口増加、土地の希少性、国家権力の浸透、および農業の商業化などの社会構造上の変化によってパトロン＝クライアント関係が崩壊し、最低限の生活と身の安全をも期待できなくなった農民の間に階級意識と階級組織が形成され、正当性を失った既存秩序に対する挑戦が行われると説明される (Scott and Kerkvliet [1973])。なお、1960年代末期から1970年代初頭には、共産党以外にも、学生運動や労働者・農民を巻き込み政治経済改革を求める政府に批判的な勢力も台頭しつつあった。そのなかには、自由農民連合 (Federation of Free Farmers: FFF)、カサピ (Kapulungan ng mga Sandigan ng Pilipinas: KASAPI)、フィリピン民主社会党 (Philippine Democratic Socialist Party: PDSP) などがあった。

戒厳令前の中間層に着目すると、一部の知識人や学生運動家たちが共産主義その他の政治運動に積極的に関わったのを別にすれば、彼らの大部分は、独自の主張をすることなくパトロン＝クライアント関係のネットワークのなかに埋没していたといえるであろう。独立後の産業化の過程では中間層出身の企業家が出現した (Carroll [1965]) が、彼らの多くはすでにエリートであり、そして新しい政治勢力を形成するのではなくむしろ伝統的政治に参入していったのである。また、独立後の地方政治においても、市長ないし町長 (city and municipal mayors) レベルに伝統的名望家ではなく中間層出身の政治家が増加していることが指摘されている (Machado [1974]) が、彼らは、やはり主要政党のネットワークのなかで政治的地位を確保していた。

1972年、マルコスは、共産党の脅威を主要な理由として戒厳令を布告する

と、議会を閉鎖し、軍を中心に権力基盤を固めていった。反マルコス的な政治経済エリートたちを弾圧し、クローニーたちに経済を支配させ、そして政府の要職にはテクノクラートを登用していった。1978年の国政選挙再開に際し与党として新社会運動党（Kilusang Bagong Lipunan: KBL）が組織されると、伝統的政治勢力の大勢が参加し、一部はいくつかの野党を形成した。伝統的野党以外の反マルコス勢力には、急成長を遂げつつあった共産党のほか、戒厳令で合法的な反政府活動が事実上不可能になったため地下に潜伏したカサピやPDSP、および人権活動家の団体などがあつた。マルコス体制は、当初「新社会」のスローガンの下、治安の回復、経済発展、そして寡頭制民主主義のもとでは一向に進まなかつた農地改革などに対する国民の期待を集めていたが、人権侵害、政権の腐敗、経済の停滞が明らかになるにつれ、支持を失っていく。

1983年8月21日、マルコス最大の政敵アキノ元上院議員の暗殺事件が起こると政局は激変し、マルコス体制も大きな転機を迎える。マルコスの信用は失墜し、深刻な経済危機が発生した。そして、それまで沈黙を守っていた中間層を含む多くの一般市民が参加する抗議運動が勃発し、マニラ首都圏では連日のように大規模なデモを繰り広げるようになった。そして、反マルコス諸勢力が主導権争いを演じながら反マルコス連合を形成していく過程が展開する。この時期における主要な反マルコス勢力は、伝統的野党と共産系（民族民主主義）の諸組織のほか、カサピやPDSP系の諸組織を中心とした社会民主主義勢力および実業家や専門職を多く含む自由民主主義を名乗る勢力が新たに組織を拡大していった。暗殺事件の翌月結成されたJAJA（Justice for Aquino, Justice for All）には、伝統的野党を除く反マルコス勢力のほとんどが参加していた。1984年1月には、アキノ元上院議員の実弟アガピト・アキノ（Agapito A. Aquino）のイニシャティブによりすべての反マルコス勢力を結集する目的でフィリピン民衆会議（Kongreso ng Mamamayang Pilipino: KOMPIL）が立ち上げられ、伝統的野党も参加した。しかし、同年5月の立法議会議員選挙参加問題で分裂し、大勢がボイコットに回りJAJA傘下の団体をほとん

ど引き継ぐ形でCORD (Coalition of Organizations for the Restoration of Democracy) を設立したのに対し、伝統的野党は選挙に候補者をたて、一部は全国自由選挙運動 (National Movement for Free Elections: NAMFREL) を組織した。その後、これまでよりも組織的統率力の強い反マルコス連合形成の動きが強まり、1985年5月のBAYAN (Bagong Alyansang Makabayan) 設立に至るが、共産系の勢力が主導権を握ることを嫌った社会民主主義勢力と自由民主主義勢力は、BAYANに合流せず、同年8月別にBANDILA (Bansang Nagkaisa sa Diwa at Layunin) を設立した。それから、BANDILAは、コロソン・アキノを大統領候補に担ぐための運動に参加し、1986年2月の大統領選挙では伝統的野党と協力してアキノの選挙運動に大きく貢献した。他方、BAYANは、共産党とともに選挙をボイコットした。選挙は希にみる不正に満ちたものとなり、マルコスが票の操作によって当選を果たそうとすると、市民が反発し大混乱に陥った。とうとうエンリレ国防省とラモス参謀総長を巻き込み国軍改革派が体制から離反し、BANDILAを中核とする多数の一般市民が反乱軍側に味方すると、軍の大勢も離反に至り、マルコスはアメリカ亡命を余儀なくされた。いわゆる民衆革命である⁽¹³⁾。

この時期は、中間層がフィリピン史上最も大きな政治的役割を果たした時期であったことは疑いもない。もっともクローニーやテクノクラートおよびその周辺にいてマルコス側に付いていた人々⁽¹⁴⁾や、また単なる傍観者ではありえないにせよ直接的関与を控えていた人々もいたことを見落としてはならないが、中間層のなかから多数の人々が抗議運動の諸組織に参加しており、特に新中間層のなかから一部の資本家層とともに運動のリーダーシップを担った人々が少なくなかった。また、彼らの周りに、組織化されてはいないが民主化を支持しデモが行われるたびに頻繁に参加する大勢の人々がいたのである。ただし、2月政変を中間層革命と呼ぶ向きもある (Rivera [2000: 6]) が、あの政変に至る抗議運動は、中間層のみでは全くなく資本家と労働者階層も大きく関わっていたという意味で汎階層的運動であったことを強調しておかなければならない⁽¹⁵⁾。

それでは、中間層と反マルコス闘争を構成した諸政治勢力はどのように対応していたのであろうか。少なくとも組織的に抗議運動に参加した者たちのほとんどは、伝統的野党とは一線を画していた。彼らの中から「新しい政治」(new politics)という言葉が流行ったが、それは腐敗やネポティズムに特徴づけられる「伝統的政治」(traditional politics)の否定を意味していた。また、彼らは、当初マルコス体制打倒と民主化のために立ち上がっただけで、明確な思想をもっていたわけではなく、反マルコス連合形成過程における諸勢力の主導権争いのなかで立場を迫られ選択していった。その結果、実業家を中心とした組織が自由民主主義を標榜する傾向があったほかは、中間層を含め特定の階層がまとまって特定の政治的立場と対応することはなかった。それは、BAYANの傘下組織もBANDILAの傘下組織も、ほぼすべての階層を網羅していたこと⁽¹⁶⁾からも明らかである。ただし、一般市民の心情は、特別大統領選挙のときから共産党とともに特別大統領選挙をボイコットしたBAYANを離れていった。人々は、選挙での政権交代を望んでいたのである。

ところで、抗議運動が汎階層的であったとはいえ、そこに参加した中間層を含む市民の組織は、伝統的政党のようにピラミッド状のパトロン＝クライアント関係のネットワークで組織されていたわけではなかった。この新たな市民組織は、大義志向型グループ(cause-oriented groups)と呼ばれ、ピラミッド状とは異なる個人的関係によるダイアディックなネットワークを基盤に、比較的少人数のグループが数多く結成される形をとった⁽¹⁷⁾。そのメンバー構成は、特定の階層に限定されたものと階層横断的なものとがあった。前者は階層が限定されていても階級意識を基盤としたわけではなく、階級の横の連帯から組織拡大することはなく(拡大すると凝集性が弱まってしまう)、後者も個別主義的な利益提供という伝統的政治手法を否定し、その能力にも欠けていたためピラミッド状に拡大することはなかった。また、後者ではメンバーが異なった階層に属していたが、彼らは上下関係ではなく皆がファーストネームで呼び合う同志意識で結ばれていた。反マルコスの連合体は、すべてこのような多数の大義志向型グループを主要な構成要素としていたのであ

る。組織の中核をなす中間層に注目すれば、中間層はその多様な出自や同質性の欠如から個人的関係を超えた層としてまとまりがみられないうえ、その層の薄さから、政治行動においては他の階層との連携を模索せざるをえなかった。

一例として、筆者が1986年から1991年まで参与観察を行った8月21日運動は、暗殺事件直後にアガピト・アキノがアテネオ・デ・マニラ高校時代の同級生(クラス55)を中心とする友人たちと自らの経営する会社(モーファイア)の一部社員とともに組織した大義志向型グループで、当時最も影響力をもった組織の一つである。このグループは、当初資本家と上級の管理職および専門職がほとんどでアキノと個人的に親しい限られた人々から構成されていた。しばらくして、組織拡大のため広くメンバーをリクルートする方針を打ち出し、その結果もはやエリートや新中間層に限定されないさまざまな階層から最大時300名前後のメンバーを擁するまでになった。そして、新しいメンバーの大半は、やはり何らかの個人的関係を通じて組織に加入していた⁽¹⁸⁾。1985年4月、BAYANに関する路線対立でほぼ真っ二つに分裂し、反アキノ派(後にSAGIPと改称)はBAYANに参加し、アキノ派は後にBANDILAに参加した。1986年2月の民衆革命直後の時点で、8月21日運動は、114名のメンバーを数えていたが、その階層構成は、資本家4名(3.5%)、新中間層34名(29.8%)、旧中間層7名(6.1%)、周辺的中间層39名(34.2%)、労働者22名(19.3%)であり、残り8名(7.0%)については確認できなかった。学歴は、大学院卒7名(6.1%)、大卒69名(60.5%)、大学未終了22名(19.3%)、高卒11名(9.6%)、そして高校未終了以下5名(4.4%)であった。また、少なくとも13名(11.4%)が加入時点において事実上の失業状態にあった⁽¹⁹⁾。平日頻繁にデモなどの活動を行う組織の正式メンバーとして活動するには、資本家や経営者、自営業者、上級の管理職や専門職、反マルコス運動を支持している管理職のもとで働く人々、学生、そして失業者でなければ、時間的に困難であったと考えられる。また、当時政府系企業であったフィリピン航空の専門職2人とクローニー系企業であったデルタ・モーターズの労働者1人

がメンバーにおり、アキノ暗殺後の反マルコスの広がりや個人的利害を超える道義的問題でもあったことを示している。

8月21日運動以外にも、大きな影響力のあったBANDILA傘下の大義志向型グループとしてManindigan!, AWARE (Alliance of Women for Action Toward Reform), SANDATA (Sandata ng Bayan Laban sa Kahirapan)などがあげられる。Manindigan!は、ハイメ・オンピン (Jaime Ongpin) などの著名な実業家を含む数名の友人たちによって立ち上げられ、主に個人的ネットワークをたどって参加してきた実業家 (必ずしも上層エリートだけではない) および管理職と専門職に限定されたメンバーをもち、最盛時で約150人になった組織である⁽²⁰⁾。AWAREは、女性の専門職や実業家の妻たちが結成した25人程度の組織であった⁽²¹⁾。その他、ある女子大の同窓生50人程度からなるMARIA (Militant and Responsible Involvement of Assumption Alumnae)⁽²²⁾など、特定の階層に限定された小集団は多い。他方、SANDATAは、8月21日運動と同様に階層横断的組織の例で、テオフィスト・ギングナ (Teofisto Guingona, Jr.: 後に上院議員などを経て、2001年2月副大統領就任) が実業家や専門職の友人たち数名と結成し、後に勢力拡大のため都市貧困層を取り込み約200人の組織となった⁽²³⁾。

1986年2月アキノ政権が成立すると、選挙をボイコットした共産系を除く反マルコス勢力のリーダーたちの多くは閣僚ポストを含め政府の要職に就いた。この時点において、旧野党系を除く伝統的政治家のほとんどは、民衆革命に至るまでマルコスの新社会運動党に所属していたため政権から疎外され相対的に影響力を失っていた。それだけにBANDILAを中心とした抗議運動のリーダーたちは、他の状況ではありえないほどの権力を握ることとなった。さらに、彼らの組織のメンバーの多くも政府機関に入っている。最も目立ったのは、Manindigan!とAWAREである。前者からは、ハイメ・オンピン (財務長官) およびアルフレッド・ベンソン (Alfredo Benson: 保健長官) の閣僚ほか多くの政府高官が生まれ、後者からは、ソリタ・モンソッド (Solita Monsod) が国家経済開発庁長官、ナルシサ・エスカレル (Narcisa Escaler)

が大統領秘書官に就任した。また、SANDATAは、ギンゴナが会計検査院長に任命され、同時にメンバー数名が同検査院の要職に就いた（Kimura [1995: 6-8]）。8月21日運動も同様で、革命直後マカティ市長代行に任命されたジェジョマー・ビナイ（Jejomar Binay）ほか十数名がマカティ市役所に入り、マニラ国際空港長に任命されたレリ・ヘルマン（Reli German）ほか十数名が空港入りし、大統領府にも数名が入っている。そして、1987年の選挙でアガピト・アキノが上院に当選すると、数名がそのスタッフとなった。毎週の会合では、政府入りしたリーダーたちから政治や行政に関する情勢報告がなされる一方、政府の空きポストのアナウンスが行われるような状況であった。また、仕事目当てで組織に近づくものも少なくなかった。民衆革命直後のこの場面では、マルコス闘争において大義のために身を危険にさらしてまで活動していたのと同じ人々が、一方では伝統的政治を否定し問題によっては行動を起こしつつも、他方では現実の機会構造の制約からダイアディックな関係をたよって政府の職を求めるような行動をみせていたのである。

ところが、1987年に新憲法が批准され議会選挙が行われると、伝統的政治勢力が再び躍進し、以前マルコス側についていた政治家の多くもアキノの与党連合に鞍替えして当選を果たすという現象がみられた。そして、1986年7月に始まる軍の一部による一連のクーデター未遂事件は、すべて鎮圧されたとはいえ大きな圧力となり、アキノ政権は、発足時に比較し徐々に保守化していった。その結果、抗議運動出身の人々は、政権の中核から次第に排除されていったのである。また、特別大統領選挙ボイコット以来民衆の支持を失っていた共産主義勢力は、ソ連・東欧における共産主義の崩壊に追い打ちをかけられ、路線対立のため分裂し弱体化していった。

1992年にラモス政権が誕生する頃には、軍のシビリアンコントロールも十分確立し、民衆革命によって回復した民主主義体制も安定したとあってよい。ただし、革命とはいってもフィリピン社会の階層構造や異なった階層間の勢力関係に大きな変動をもたらしたわけではなかったので、回復した民主主義も結局戒厳令前のそれと多くの面で類似するものとなった。選挙では、伝統

的政党の候補が最も強く、共産系を含む左翼勢力も選挙に参加したがごく限られた一部の地域以外では成功していない。しかし、伝統的政党は不安定な多党化の傾向を強め、組織力の最も大きな政党の候補が大敗する現象⁽²⁴⁾も起きていることから、パトロン＝クライアント関係のネットワークがかなり不安定化し、そのネットワークに有効に組み込まれていない人々が増加していると推定される（Kimura [1997: 253-283]）。元映画俳優エストラダの大統領当選に象徴されるように、マス・メディアのゆえに一般的政治家より知名度の高いタレント候補が最近の選挙で大進出しているのは、伝統的組織が徐々に崩壊しつつも個別主義的原理が根強いなかで階級意識や職業に基づいた政治組織が発達せず、いわば組織的弛緩状況のなかで起こった現象だと筆者は分析している。

中間層を含めた一般市民に焦点を当てれば、民衆革命後の状況は、民主化が達成され事態が正常化していくなかで、政治活動から遠ざかり通常の生活に戻っていく過程ととらえられる。反マルコス闘争で中心的役割を果たした組織に参加し政府入りした人々の多くは、アキノ政権の保守化により政権から疎外された後に政治活動を再開しようとするが、すでに一般市民を動員することはできなくなっていた。また、選挙においては、伝統的政党に対抗しうる組織力も集票能力もなかった⁽²⁵⁾。8月21日運動の例では、革命後の混乱が一段落し政情が安定する頃には組織的活動が少なくなり、一時協同組合的経済活動を計画するが挫折し、その後特別の問題が発生したときのみ活動するような状態になっていった。他方、1987年にレリ・ヘルマンがマニラ空港長を事実上解任され彼とともに空港入りしたメンバーの多くが解雇されたとき、その不満から組織は2度目の分裂を起こし、ヘルマンらは、翌年新たに大義志向型グループ（TABAK）を結成した。だが、そのメンバーは、発足当初の十数名をほとんど超えることはなかった。この頃までに、8月21日運動とTABAKのメンバー合わせて数名が民主化のために闘った祖国よりも豊かな生活を選びアメリカなどに移住している。そして、1992年までには、BANDILAも活動を停止し解消してしまったように、反マルコス闘争の過程

で生まれた大義志向型グループのほとんどは、新たな目的を見いだせないまま次第に休眠ないし自然消滅していった。

しかし、アキノ時代の軍による一連のクーデター未遂事件、軍事基地協定批准問題、ラモス政権末期の憲法改正問題などにみられたように、特定の問題が生ずると多くの市民グループが動員され意思表示を行う政治参加のパターンが定着している。最近では、その政治参加のパターンが、事実上の大統領解任をもたらしたエストラダ大統領辞任要求運動にみられるように、マニラ首都圏を越えて他の主要都市にも広がっている。そこでの特徴は、多くの政治組織および実業家や中間層を中心とした市民グループが単一の問題ごとにアド・ホックな連合体を形成し、問題の性格により参加組織やグループの数・組合せを異にすることである。市民グループのなかには、反マルコス闘争時の大義志向型グループと同様の組織形態をもち、特定の問題ごとにアド・ホックに形成され、一件落着すると消滅するか、休眠状態になるものが少なくない。加えて、主に中間層の人々が積極的に推進してきたNGO活動も見落としてはならない。政府の方針（People's Empowerment）や海外からの資金的援助も手伝い、その数はアキノ政権時代に驚異的に増加した。そして、最近の市民社会論と民主主義の文脈のなかで、市民社会の担い手として注目されるまでになった⁽²⁶⁾。民主化後の状況のなかで、NGOは反マルコス闘争に深く関わってきた活動家たちにとって、新たな政治参加の手段でもあった。このように、中間層をめぐる政治状況は、民主化が達成された後でも明らかにアキノ暗殺以前とは異なっており、現在でも新たな展開をみせているといえよう。

最後に、民主主義が根付くには民主的価値観が人々の間に浸透していなければならない。民主主義に最も重要な政治的価値をおくかどうかに関する質問を含むある調査において、新中間層では民主主義を最優先する人々の割合が3割強と他の階層より有意に高いにせよ、全体的にかなり低い数値が報告されている。旧中間層と周辺的中间層では、その割合は2割強でしかなかった（Hsiao and Wang [2000: 22]）⁽²⁷⁾。中間層に関するこれまでの議論と整合的

に解釈するならば、民主主義に優先的価値をおく人々は、中間層人口全体からみればまだ少数派ということになる。すなわち、中間層のうち一握りの活動家は、リベラが指摘したようにさまざまな政治勢力の指導層に参与し、多数は民主主義といった普遍的理念よりも具体的問題や生活を優先し、そして残りの2～3割が民主主義に強くコミットしているということである。それでも、中間層が政治の中核であるマニラ首都圏で人口の4分の1を超え、反マルコス闘争やエストラダ大統領辞任要求運動でみせたように危機における高い人的および物的動員力をもっていることから、彼らの民主制度の安定化に対する役割を過小評価すべきではなからう。

おわりに

以上、フィリピン中間層の生成過程、彼らの特徴、そして、政治的性格と役割を考察してきた。本章を終えるにあたり、そこで得られた知見を整理し、今後の課題となる論点をあげておきたい。

まず、スペイン植民地時代を経て20世紀初頭までに大地主制をともなうモノカルチャー型農業社会が形成され貧富の差が激しい二階層構造をもっていたフィリピンでは、中間層の実質的生成が経済社会構造変動にともない比較的早く始まった。それは、アメリカ統治下での民主制度の移植と独立準備として行われた統治機構のフィリピン化、および1930年代中頃から独立後を見据え他のアジアの植民地に先駆けて図られた工業化政策のなかで生まれた中間層であった。しかしながら、独立後の中間層の成長は緩慢なものとなった。1950年代には成果をみせた輸入代替工業化がすぐ頭打ちとなり、1960年代後半から乗り出した外資導入による輸出志向工業化もマルコス体制期の腐敗や非効率などのため停滞したからである。また、第一次産業における就業者構成比の減少がインフォーマル・セクターを肥大させつつ第三次産業に吸収されてきた。そのような過程で生成されてきた中間層は、層が薄く再生産を経

て農民や労働者と明確に区別されうる性格を備えるに至った一方、彼ら自身はそれほど同質でなく多様な要素を抱えている。

政治との関連では、それまで活動家を除き目立たなかった一般市民の中間層が、アキノ暗殺後の民主化闘争において重要な役割を果たし、新中間層のなかから一部資本家とともにリーダーシップを担った人々が現れたことを指摘した。彼らの政治的性格には、これまででない特徴がいくつかみられた。彼らは、個別主義的利益配分を行う伝統的政治を少なくとも理念的には強く否定し、組織面でも伝統的政党のようなパトロン＝クライアント関係のピラミッド型ネットワークとは異なった。しかしながら、多様でまとまりを欠き個別主義的社会関係が根強いなかで、階級意識や職業に基づいた組織は発達せず、個人的関係で結ばれた比較的少人数のグループが多数結成される状況が出現した。また、中間層が全体として特定の政治的立場と対応するわけではなく、特定の問題ごとに関心を共有する諸組織が階層横断的にアド・ホックな連合体を形成するパターンが続いている。こうしたなかで、中間層は首都圏に集中し高い動員力をもつことから危機において重要な役割を果たしうる側面をもつ。ただし、全国的に層が薄く凝集性が低いため選挙を含め、通常の政治的影響力は限定的である。

このような中間層をめぐる状況が今後実質的に変わるかどうかは、経済社会構造変動が中間層を全国的にどの程度増大させるかさせないかに大きく依存することはいうまでもない。もし、彼らの政治的影響力が将来的に強化されるなら、特に新中間層の民主的価値へのコミットメントが高いことから長期的には民主制度の安定化が予想できる。他方、階層政治が出現するか否か、今後の明確な予測は困難である。彼らは再生産をえているといってもまだ3世代程度のことであり、今後の再生産過程で同質性を高めより凝集力のある層に変容していく可能性はあろう。しかし、中間層内部で収入や資産に大きな格差が存続するかぎり、再分配政策などで利害対立があろうし、特に成功した中間層の一部⁽²⁸⁾が上層エリートに取り込まれうるからである。いずれにせよ、個別主義的利益配分が横行する伝統的政治の温床となっている下層

の貧困の改善如何にも制約されるが、中間層の政治参加によってこれまでより業績主義や普遍主義的要素を強める方向へ、フィリピン政治の体質変容が促されることは期待できそうである。

〔注〕

- (1) フランク・リンチの研究 (Lynch [1959]) が、その代表例である。
- (2) フィリピンでは、マレーシアやタイなどと異なり、中間層生成自体が政策目標であった形跡はない。例えば、マルコスが戒厳令を正当化するために出版したいくつかの著作のなかでは、中間層という言葉さえ見あたらず、社会の安全と秩序、貧困の撲滅、農地改革などが主要目標としてあげられていた。そして、貧困の撲滅といっても、例えば農地改革が小作農を3ヘクタール(灌漑地)から5ヘクタール(非灌漑地)の農地を所有する自作農に変換することを目指したように、貧困層を中間層へ引き上げるようなことは意識されていない。
- (3) イルストラードたちは、フィリピン・ナショナリズムの担い手となり、また、アメリカ統治時代に入ってから、中央レベルの政治経済エリートとして台頭する。現在の政治経済エリートも彼らの血を引くものが多い。
- (4) Baldwin [1975: 3] の表から算出した。
- (5) 当時の製造業は、セメント、肥料、合板、紡績、製粉、製油や消費財部門の最終工程(包装組立型)が中心であった。
- (6) 1970年には65社であった国営企業が、1985年までに303社までになったと報告されている(アキノ [1992: 40-41])。
- (7) ある調査によると、公務員の数は、1975年に53万3284人であったのが1984年には131万789人に増加している(Rivera [2000: 6]) が、それぞれ全労働人口(失業者を除く)の約3.7%と7.1%にしか相当しない。政府系企業の雇用者は、同期間に4万1250人から13万4453に増加している(Rivera [2000: 6]) が、全労働人口に比較すれば微々たるものであり、その後アキノ政権下で政府系企業の多くは民営化されている。また、公務員および政府系企業の雇用者すべてが中間層というわけでもない。
- (8) *1998 Philippine Statistical Yearbook*のFigure 3.1に依拠。
- (9) 中の上: 月収7万5000ペソ以上、中の中: 月収2万5000~7万4999ペソ、中の下: 月収1万5000~2万4999ペソ、下: 月収1万5000ペソ以下。以上の区分は、事実上五つめのカテゴリー「上(特に裕福な人々)」を前提としているが、サンプルに含まれていないので省略されている。
- (10) 例えば、Bell and Jayasuriya [1995] があげられる。
- (11) リベラがあげた具体例の主なものとして、共産党(CPP)、全国キリスト教

民主連合 (National Union of Christian Democrats: NUCD), フィリピン民主社会党 (PDSP), カサピ (KASAPI), 全国自由選挙運動 (NAMFREL), KAAKBAY, FLAG, モロ民族解放戦線 (Moro National Liberation Front: MNLF), 国軍改革派, 多くの開発NGOなどがある。

- (12) フィリピンの伝統的農村では, 地主は小作が生活に困ったとき援助の手を差しのべることが期待され, それは農村社会の小作全員に対する地主層全体の援助としてではなく, 個別に行われる。小作は, その見返りとして, 特定の地主に対し特別の忠誠心を示すとともに, 状況に応じながしかの役務を提供することになる。ただし, こうした温情主義に基づいた全人格の関係 (伝統的パトロン = クライアント関係) は, その後産業化にともなう経済社会構造変動のなかで変容し, 手段的かつ一面的な交換関係 (マシン) が支配的になったとみなされている (木村 [2000b: 5-8])。
- (13) ここでアキノ暗殺から民衆革命に至る過程を詳述する紙面はないので, 詳細は, De Dios et al. eds. [1988] などを参照されたい。
- (14) 例えば, イメルダ・マルコスが大臣を務めていた居住環境省の職員は, 特別大統領選挙でマルコスの選挙運動にかり出されていた。
- (15) ところで, マルコス支持も汎階層的であった。階層横断的な個別主義的ネットワークを通して資源配分が行われる比重が大きい場合, 特定の階層を全体として体制寄りか反体制的に分類することは, 本質を見誤らせる危険性がある。どの階層にも常に体制側から優先的に利益を与えられている人々と疎外されている不満組があるからである。マルコスが最も気を使った軍のなかにも反マルコスの改革派が形成されていた。しかし, マルコスが長期政権を維持するなかで持続的経済成長に失敗したことは, 当初の支持者のなかにも期待どおりの利益を得られず不満を募らせていた者が多かったはずである。
- (16) 労働団体に關しては, 5月1日運動 (Kilusang Mayo Uno: KMU) がBAYANに参加し, 自由労働連合 (Federation of Free Workers: FFW) がBANDILAに参加した。
- (17) 例えば, BANDIA設立に際し102の組織が参加したが, そのうち100人以下の組織が少なくとも37, そして200人以下のものは少なくとも46あった。200人を超える組織は, 労働団体と学生団体などで少なくとも14, そして, 残り42組織に關してはデータが得られなかった (Kimura [1995: 24-26])。
- (18) 民衆革命直後の114名のメンバーのうち29名 (25.4%) のみが, すでにメンバーであった者と個人的関係をもたずに, 8月21日運動が組織したデモなどに参加したときにリクルートされていた。
- (19) 失業中であった者の階層分類は, 最後に就いていた定職によった。
- (20) ジェイク・ラゴネラ (Jake Lagonera) 氏インタビュー (1986年3月4日, ケソン市), および, アルベルト・リム (Alberto Lim) 氏インタビュー (1991

年1月9日、バサイ市)。

- (21) イェット・セヴェリーノ (Yet Sevelino) 氏インタビュー (1991年3月1日, サン・ファン)。
- (22) テス・バルタザール (Tess Baltazar) 氏インタビュー (1991年1月11日, マカティ市)。
- (23) エディス・カイングレス (Edith Caingles) 氏インタビュー (1990年2月18日, ケソン市), および, ジョジョ・サンチェス (Jojo Sanchez) 氏インタビュー (1991年2月8日, ケソン市)。
- (24) 例えば, 1992年の大統領選挙では, 最も広範な全国的組織をもっていた LDP (Laban ng Demokratikong Pilipino) のミトラ (Ramon V. Mitra) 候補が惨敗し, 最も組織力のなかった PRP (People's Reform Party) のミリアム・ディフェンサー・サンチャゴ (Miriam Defensor Santiago) 候補が当選したラモスに近い票を獲得している。1998年の大統領選挙では, ラモス大統領の支持を得た与党 Lakas-NUCD のデ・ベネシア (Jose de Venecia) 候補がエストラダに惨敗した。
- (25) 例えば, BANDILA は, 1987年の議会選挙の前に政党登録したが, 政党としては機能しなかった。また, アガピト・アキノやギンゴナのように抗議運動の指導者のなかから上院に当選するなど政治家として成功する者が現れるが, 彼らの選挙での主要支持基盤は, 大義志向型グループなどの市民組織ではなく, 伝統的政党のネットワークであった。
- (26) 市民社会とは, 国家と私的領域 (個人ないし家族) の間に存在する中間集団の領域で, 国家から自立した自発的かつ規則を尊重する政治的に活動的な社会セクターである (Silliman and Noble eds. [1998: 13]) が, 市民の政治参加を拡大し, 国家の権力乱用を防止し, 国家のアカウンタビリティーを確保するがゆえに民主主義に重要であり, フィリピンの文脈においては NGO の役割が重要視されている (Ferrer [1997: 5-9])。
- (27) 実際の質問は, 「もし政府が公共安全と社会秩序を維持できるならば, 民主主義は全く重要ではない」という言明に賛成するかどうかであった。賛成の割合は, 資本家階層 77.8%, 旧中間層 79.8%, 新中間層 69.6%, 周辺の中間層 77.6%, そして労働者階層 78.1% であった。これは全体として驚くほど高い数字のように思える。しかし, この結果が他の調査でも確認されるならば, 非常に興味深い。フィリピンはアメリカ統治下で民主主義が移植され独立後も四半世紀間民主主義を維持していたので, 他の発展途上諸国より民主的価値観が根付いているとするこれまでの見方に再考をせまるからである。
- (28) 中間層全体からみればほんの一握りであるが, 彼らのなかには上層エリートに出自をもつものも少なくない。

〔参考文献〕

日本語文献

- アキノ・ベリングダ (伊藤美名子訳) [1992] 『略奪の政治：マルコス体制下のフィリピン』 同文館。
- 木村昌孝 [2000a] 「フィリピンの階層構造変動と中間層論」(服部民夫・鳥居高・船津鶴代編 『アジア諸国における中間層論の現在』 アジア経済研究所)。
- [2000b] 「フィリピン政治研究におけるダイアド・モデルの展開」(『茨城大学地域総合研究所年報』 第33号)。
- 高橋彰 [1983] 「政治と経済」(綾部恒雄・永積昭編 『もっと知りたいフィリピン』 弘文堂)。

英語文献

- Baldwin, Robert E. [1975] *Foreign Trade Regimes and Economic Development: The Philippines*, New York: National Bureau of Economic Research.
- Bautista, Maria Cynthia Rose Banzon [1997] “Exploring the Middle Classes in Metropolitan Manila,” Paper read at the International Conference on the Middle Classes in Southeast Asia, Academia Sinica, June 6-8, 1997.
- Bautista, Cynthia Banzon, Temario Rivera, Ana Maria Tabunda and Joy Arguillas [1998] “Exploring the Middle Classes in Metropolitan Manila,” Paper presented at the Taipei Meeting of the ISA Research Committee on Social Stratification, January 7-9, 1998.
- Bell, Daniel A. and Kanishka Jayasuriya [1995] “Understanding Illiberal Democracy: A Framework,” in Daniel A. Bell, David Brown, Kanishka Jayasuriya and David Martin Jones eds., *Towards Illiberal Democracy in Pacific Asia*, New York: St. Martin's Press.
- Carroll, John J. [1965] *The Filipino Manufacturing Entrepreneur: Agent and Product of Change*, Ithaca, New York: Cornell University Press.
- [1968] *Changing Patterns of Social Structure in the Philippines: 1896-1963*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Castillo, Andres V. [1949] *Philippine Economics*, Manila.
- De Dios, Aurora Javate, Petronilo Bn. Daroy and Lorna Kalaw-Tirol eds. [1988] *Dictatorship and Revolution: Roots of People's Power*, Metro Manila: Conspectus.
- Doepfers, Daniel F. [1984] *Manila, 1900-1941: Social Change in Late Colonial Metropolis*, New Haven: Yale University Southeast Asia Studies.
- Doronila, Amando [1992] *The State, Economic Transformation, and Political Change*

- in the Philippines, 1946-1972*, Singapore: Oxford University Press.
- Ferrer, Miriam Coronel [1997] “ Civil Society: An Operational Definition, ” in Maria Serena I. Diokno ed., *Democracy and Citizenship in Filipino Political Culture*, Quezon City: The Third World Studies Center.
- Guerrero, Linda Luz B. [1993] *Social Inequality in the Philippines: The 1992 ISSP Survey*, SWS Occasional Paper, Quezon City: Social Weather Station.
- Hsiao, Hsin-Huang Michael and Alvin Y. So [1999] “ The Making of the East Asian Middle Classes: The Five Propositions, ” in Hsin-Huang Michael Hsiao ed., *East Asian Middle Classes in Comparative Perspective*, Taipei: The Institute of Ethnology, Academia Sinica.
- Hsiao, Hsin-Huang Michael and Hong-zen Wang [2000] “ The Middle Classes of Southeast Asia in Formation: A Preliminary Analysis, ” Paper presented for IAHA conference, Sabah, Malaysia, July, 2000.
- Huntington, Samuel P. [1991] *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Norman: University of Oklahoma Press.
- Kimura, Masataka [1995] “ Rise and Fall of BANDILA: A Study of a Middle Force Alliance and the Urban Middle Class in Philippine Politics, ” *Pilipinas*, 24.
[1997] *Elections and Politics Philippine Style: A Case in Lipa*, Manila: De La Salle University Press.
- Kurihara, Kenneth K. [1945] *Labor in the Philippine Economy*, Stanford: Stanford University Press.
- Landé, Carl H. [1964] *Leaders, Faction, and Parties: The Structure of Philippine Politics*, New Haven: Southeast Asian Studies, Yale University.
- Lynch, Frank [1959] *Social Class in a Bikol Town*, Research series 1, Philippine Studies Program, University of Chicago.
- Machado, Kit Gordon [1974] “ Changing Patterns of Leadership Recruitment and the Emergence of the Professional Politician in Philippine Local Politics, ” in Benedict J. Kerkvliet ed., *Political Change in the Philippines: Studies of Local Politics Preceding Martial Law*, Hawaii: University of Hawaii Press.
- Rivera, Temario C. [1994] *Landlords and Capitalists: Class, Family and State in Philippine Manufacturing*, Quezon City: The University of the Philippines Press.
[2000] “ Middle Class Politics: The Philippine Experience, ” *The Journal of Social Science*, 45.
- Scott, James C. and Benedict J. Kerkvliet [1973] “ How Traditional Rural Patrons Lose Legitimacy: A Theory with Special Reference to Southeast Asia, ” *Cultures et Developpment*, 5(3) .

- Silliman, Sydney and Lela Garner Noble eds. [1998] *Organizing for Democracy: NGOs, Civil Society and the Philippine State*, Honolulu: University of Hawaii Press.
- Turner, Mark M. [1982] Inequality in the Philippines: Old Bottlenecks and New Directions for Analysis. " *Philippine Sociological Review*, 30(1-4) .
- Valdepeñas, Vicente B., Jr. [1970] *The Protection and Development of Philippine Manufacturing*, Manila: Ateneo de Manila University.